

水道事業会計

令和3年度藤岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 決算書

令和3年度藤岡市水道事業決算報告書	
同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書(案)
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

(2) 決算付属書類

令和3年度藤岡市水道事業報告書	
令和3年度藤岡市水道事業会計収益費用明細書	
同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月21日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認のほか、貯蔵品については棚卸に立ち会い、確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	人	76,000	76,000	0	0
給 水 区 域 内 人 口	人	61,969	62,724	△ 755	△ 1.2
給 水 人 口	人	61,783	62,536	△ 753	△ 1.2
給 水 戸 数	戸	26,902	26,884	18	0.1
給水区域内普及率	%	99.7	99.7	0	0
年 間 総 配 水 量	m ³	8,652,291	8,903,298	△ 251,007	△ 2.8
年 間 有 収 水 量	m ³	7,422,262	7,454,231	△ 31,969	△ 0.4
有 収 率	%	85.8	83.7	2.1	2.5
年 間 無 収 水 量	m ³	1,230,029	1,449,067	△ 219,038	△ 15.1
年 間 無 収 水 量 率	%	14.2	16.3	△ 2.1	△ 12.9
供 給 単 価	円	159.73	159.39	0.34	0.2
給 水 原 価	円	136.79	134.12	2.67	2.0

(1) 給水人口

令和3年度末における給水人口は61,783人で、前年度と比較し753人(1.2%)の減少となっている。給水区域内普及率の99.7%、計画給水人口の76,000人は前年度と同数である。

(2) 配水量、有収水量及び無収水量

年間総配水量は8,652,291 m³で、前年度と比較して251,007 m³(2.8%)減少している。

年間有収水量は7,422,262 m³で、前年度と比較して31,969 m³(0.4%)減少し、年間無収水量は1,230,029 m³で、前年度と比較して219,038 m³(15.1%)減少している。

有収率は85.8%で、前年度よりも2.1ポイント上昇している。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価は159円73銭で前年度と比較しほぼ横ばいである。給水原価は136円79銭で、前年度と比較し2円67銭(2.0%)の増加となっている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	1,279,240,000	1,371,340,909	92,100,909	107.2
営 業 外 収 益	222,793,000	215,040,689	△ 7,752,311	96.5
特 別 利 益	2,000	1,110,621	1,108,621	55,531.1
計	1,502,035,000	1,587,492,219	85,457,219	105.7

水道事業収益の決算額は1,587,492,219円で、予算額1,502,035,000円に対して、105.7%の収入率であり、前年度決算額1,502,801,260円と比較して、84,690,959円(5.6%)の増加となっている。

収入内訳は、営業収益1,371,340,909円、営業外収益215,040,689円、特別利益1,110,621円となっている。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,152,391,000	1,120,841,565	0	31,549,435	97.3
営 業 外 費 用	152,184,000	83,424,919	0	68,759,081	54.8
特 別 損 失	601,000	310,560	0	290,440	51.7
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0
計	1,325,176,000	1,204,577,044	0	120,598,956	90.9

水道事業費用の決算額は1,204,577,044円で、予算額1,325,176,000円に対して、90.9%の執行率であり、前年度決算額1,235,680,640円と比較して、31,103,596円(2.5%)の減少となっている。

水道事業収益決算額1,587,492,219円(うち仮受消費税及び地方消費税125,163,968円)に対し、水道事業費用決算額は1,204,577,044円(うち仮払消費税及び地方消費税36,828,870円)で当期決算の収支差額は、382,915,175円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損310,560円で、漏水等による減免である。

水道事業

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	384,800,000	384,800,000	0	100.0
負 担 金	40,709,000	37,268,400	△ 3,440,600	91.5
計	425,509,000	422,068,400	△ 3,440,600	99.2

資本的収入の決算額は422,068,400円で、予算額425,509,000円に対して、99.2%の収入率である。前年度決算額97,465,000円と比較して、324,603,400円(333.0%)の増加となっている。

当年度企業債の借入額384,800,000円の内訳は、老朽管更新事業債31,100,000円、南山配水池更新事業債353,700,000円である。負担金37,268,400円は、一般会計負担金3,377,000円と工事負担金33,891,400円である。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,116,164,000	1,027,428,300	0	88,735,700	92.0
企 業 債 償 還 金	414,134,000	414,133,380	0	620	100.0
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	-
計	1,560,298,000	1,441,561,680	0	118,736,320	92.4

資本的支出の決算額は1,441,561,680円(うち仮払消費税及び地方消費税93,362,900円)で、予算額1,560,298,000円に対して92.4%の執行率であり、前年度決算額658,531,061円と比較して、783,030,619円(118.9%)の増加となっている。

当年度実施された建設改良費は、一般拡張費38,588,000円、設備改良費949,936,500円、負担工事費37,268,400円、固定資産購入費1,635,400円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,019,493,280円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,197,200円、過年度分損益勘定留保資金749,609,129円、減債積立金244,686,951円で補てんした。

3 損益計算書

(1) 経営状況

当年度事業収益 1,394,225,197 円（前年度比 1.2%増）に対し、事業費用 1,168,021,786 円（前年度比 3.1%増）で、差し引き 226,203,411 円（前年度比 7.6%減）の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率（別表 5）は 119.4%で、前年度と比較して 2.2 ポイント下降した。

また、経営状態を示す営業収支比率（別表 5）は 117.7%で、前年度と比較して 4.1 ポイント下降した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表（別表 2）のとおりである。

収益費用の前年度比較表

（単位：円・%）消費税抜き

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
（事業収益）	1,394,225,197	1,377,094,522	17,130,675	1.2
営業収益	1,249,968,433	1,235,340,778	14,627,655	1.2
営業外収益	143,234,071	141,751,644	1,482,427	1.0
特別利益	1,022,693	2,100	1,020,593	48,599.7
（事業費用）	1,168,021,786	1,132,407,571	35,614,215	3.1
営業費用	1,084,040,352	1,039,634,280	44,406,072	4.3
営業外費用	83,698,448	92,128,139	△ 8,429,691	△ 9.1
特別損失	282,986	645,152	△ 362,166	△ 56.1
純利益	226,203,411	244,686,951	△ 18,483,540	△ 7.6

(2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して 14,627,655 円（1.2%）増加している。これは受託工事収益が 25,259,297 円（235.0%）増加したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 1,482,427 円（1.0%）増加した。

(3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して 44,406,072 円（4.3%）増加している。これは資産減耗費 2,830,285 円（132.7%）、受託給水工事費 18,461,790 円（54.2%）が増加したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して 8,429,691 円（9.1%）減少している。これは企業債利息が 8,586,711 円（9.3%）減少したことが主な要因である。

4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 244,686,951 円と当年度純利益 226,203,411 円を合わせて 470,890,362 円となっている。

資本剰余金においては、前年度末残高 283,154,788 円から変動はなかった。

資本合計においては、前年度末残高 8,493,888,017 円に、当年度純利益 226,203,411 円が増加され、当年度末残高 8,720,091,428 円となった。

5 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金 470,890,362 円については、減債積立金に 226,203,411 円を積立て、資本金に 244,686,951 円を組入としている。

6 貸借対照表

財政状況の前年度比較表

(単位：円・%) 消費税抜き

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	15,000,885,498	14,584,778,825	416,106,673	2.9	
	流動資産	1,855,320,976	2,158,426,056	△ 303,105,080	△ 14.0	
	合 計	16,856,206,474	16,743,204,881	113,001,593	0.7	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	4,584,548,620	4,620,140,659	△ 35,592,039	△ 0.8
		流動負債	508,526,857	532,467,818	△ 23,940,961	△ 4.5
		繰延収益	3,043,039,569	3,096,708,387	△ 53,668,818	△ 1.7
		計	8,136,115,046	8,249,316,864	△ 113,201,818	△ 1.4
	資 本	資本金	7,966,046,278	7,716,491,320	249,554,958	3.2
		剰余金	754,045,150	777,396,697	△ 23,351,547	△ 3.0
		計	8,720,091,428	8,493,888,017	226,203,411	2.7
	合 計	16,856,206,474	16,743,204,881	113,001,593	0.7	

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 16,856,206,474 円で、前年度と比較して 113,001,593 円(0.7%)増加している。内訳として、固定資産は 15,000,885,498 円で、前年度と比較して 416,106,673 円(2.9%)増加し、流動資産は 1,855,320,976 円で、前年度と比較して 303,105,080 円(14.0%)減少している。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 8,136,115,046 円で、前年度と比較して 113,201,818 円(1.4%)減少している。内訳として、固定負債は 4,584,548,620 円で前年度と比較して 35,592,039 円(0.8%)減少し、流動負債は 508,526,857 円で前年度と比較して 23,940,961 円(4.5%)減少し、繰延収益は 3,043,039,569 円で前年度と比較して 53,668,818 円(1.7%)減少している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 8,720,091,428 円で、前年度と比較して 226,203,411 円(2.7%)増加している。内訳として、資本金は 7,966,046,278 円で前年度と比較して 249,554,958 円(3.2%)増加し、剰余金は 754,045,150 円で前年度と比較して 23,351,547 円(3.0%)減少している。

水道事業

7 企業債の償還

企業債償還状況と給水収益に対する償還比率の推移は次のとおりである。

企業債償還状況と償還比率表

(単位：円、%)

年度	給水収益(A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計(B)		
24	1,258,138,258	356,243,151	136,806,246	493,049,397	5,684,069,386	39.2
25	1,254,219,362	260,798,170	132,184,155	392,982,325	5,662,871,216	31.3
26	1,216,202,760	275,887,889	128,673,569	404,561,458	6,353,783,327	33.3
27	1,233,421,210	296,550,849	130,360,679	426,911,528	6,154,332,478	34.6
28	1,222,046,704	345,076,928	123,084,508	468,161,436	5,966,255,550	38.3
29	1,214,370,755	352,512,545	115,648,767	468,161,312	5,836,543,005	38.6
30	1,203,359,832	367,065,683	108,137,636	475,203,319	5,635,677,322	39.5
元	1,181,513,187	389,251,690	100,393,778	489,645,468	5,308,425,632	41.4
2	1,188,103,236	403,248,892	91,997,440	495,246,332	4,955,176,740	41.7
3	1,185,593,094	414,133,380	83,410,729	497,544,109	4,925,843,360	42.0

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は497,544,109円で、前年度と比較して2,297,777円(0.5%)増加している。未償還残高は、前年度末の4,955,176,740円から今年度償還元金414,133,380円を引いて、新たに発行した企業債384,800,000円を加えた4,925,843,360円となっている。

また、給水収益に対する企業債元利償還比率は42.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

8 むすび

令和3年度における給水人口は61,783人で、前年度と比較して753人(1.2%)減少している。当年度の年間総配水量は8,652,291 m³で前年度よりも251,007 m³(2.8%)減少、年間有収水量も対前年度31,969 m³(0.4%)減少となった。ここ数年、若干の改善傾向にあった有収率は85.8%となり、前年度から2.1ポイント上昇した。しかし、類似団体平均値87.26%(令和2年度)を依然として下回っており、計画的な給水設備の更新と老朽管布設替工事等の漏水対策の継続を望むものである。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益1,394,225,197円に対し、事業費用は1,168,021,786円となっており、当期の収支決算額は226,203,411円の純利益となっている。前年度収支決算額244,686,951円に比べ、18,483,540円(7.6%)減少している。更なる経費の節減と営業努力を望むものである。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは571,240,149円、投資活動によるものは△896,786,929円、財務活動によるものは△29,333,380円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,674,980,739円であり、期首と比較すると、△354,880,160円となっている。これは事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる(別表5)。

未収金対策については、給水収益に係る当年度未収金は44,367,020円(収入率96.64%)であるが、このうち過年度分は8,037,220円(収入率79.34%)となっている。今後も滞納・収入状況等を的確に把握し、受益者負担の原則に基づき徴収事務に当たられるよう引き続き努められたい。

当年度の工事実施状況であるが、昨年度から実施している南山配水池の更新工事は、総事業費約9億円の投下により竣工した。管路では、配水管の拡張工事として延長で約426mの布設を実施し、老朽管布設替工事では延長約580mを実施している。八ツ場ダム関連では、ダム建設費負担金は令和2年度を最後に終了したが、令和3年度から新たにダムの維持管理費及び特別納付金の負担が始まっており13,740,006円を支出した。取得したダム使用権は、令和2年度から55年かけて無形固定資産として減価償却しており、今年度は57,528,220円を償却している。

企業債については、当年度の企業債元利償還金は497,544,109円で給水収益に対する償還比率は42.0%で前年度よりも0.3ポイント上回った。令和3年度末の企業債残高は4,925,843,360円である。今後は、中央浄水場を始めとした水道施設の老朽化に伴う多額の設備投資が必要となるため、引き続き企業債残高の適正管理を望むものである。

水道事業については、人口減少や家庭での使用量の減少など水需要は減少傾向にあり、給水収益の伸びは期待できない状況にある。加えて老朽化の進む既存施設の更新、カビ臭対策などもあり、経営環境は厳しくなると見込まれるので、計画的かつ効率的な企業経営によって、安全でおいしい水の安定供給に努め、市民サービスの向上に取り組まれるよう要望するものである。

別 表

水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況
(収入)

区分 科目	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比	(支出)						
						科目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
1 営業収益	1,279,240,000	1,371,340,909	92,100,909	107.2	86.4	1 営業費用	1,152,391,000	1,120,841,565	0	31,549,435	97.3	93.1
(1) 給水収益	1,214,410,000	1,303,539,410	89,129,410	107.3	82.1	(1) 原水及び浄水費	265,840,000	254,222,842	0	11,617,158	95.6	21.1
(2) 受託工事収益	38,817,000	36,800,499	△ 2,016,501	94.8	2.3	(2) 配水及び給水費	159,352,000	152,472,381	0	6,879,619	95.7	12.7
(3) 加入金	23,995,000	28,974,000	4,979,000	120.8	1.8	(3) 受託給水工事費	62,590,000	56,830,802	0	5,759,198	90.8	4.7
(4) その他営業収益	2,018,000	2,027,000	9,000	100.4	0.2	(4) 業務費	63,820,000	62,557,487	0	1,262,513	98.0	5.2
						(5) 総係費	70,308,000	64,447,326	0	5,860,674	91.7	5.4
2 営業外収益	222,793,000	215,040,689	△ 7,752,311	96.5	13.5	(6) 減価償却費	525,380,000	525,347,422	0	32,578	100.0	43.6
(1) 受取利息及び配当金	196,000	67,278	△ 128,722	34.3	0.0	(7) 資産減耗費	5,100,000	4,963,305	0	136,695	97.3	0.4
(2) 賃貸料	19,589,000	20,425,434	836,434	104.3	1.3	(8) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0	0
(3) 負担金	21,545,000	21,456,889	△ 88,111	99.6	1.3	2 営業外費用	152,184,000	83,424,919	0	68,759,081	54.8	6.9
(4) 補助金	0	0	0	—	0	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,021,000	83,410,729	0	610,271	99.3	6.9
(5) 他会計補助金	0	0	0	—	0	(2) 消費税及び 地方消費税	63,254,000	0	0	63,254,000	0	0
(6) 長期前受金戻入	99,288,000	99,901,182	613,182	100.6	6.3	(3) 繰延勘定償却	0	0	0	0	—	0
(7) 消費税及び地方消費税 還付	81,554,000	68,165,700	△ 13,388,300	83.6	4.3	(4) 雑支出	4,909,000	14,190	0	4,894,810	0.3	0.0
(8) 雑収益	621,000	5,024,206	4,403,206	809.1	0.3	3 特別損失	601,000	310,560	0	290,440	51.7	0.0
3 特別利益	2,000	1,110,621	1,108,621	55,531.1	0.1	(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0	0
(1) 固定資産売却収益	1,000	10,071	9,071	1,007.1	0.0	(2) 減損損失	0	0	0	0	—	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	1,100,550	1,099,550	110,055.0	0.1	(3) 過年度損益修正損	600,000	310,560	0	289,440	51.8	0.0
(3) その他特別利益	0	0	0	—	0	(4) その他特別損失	0	0	0	0	—	0
						4 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0
計	1,502,035,000	1,587,492,219	85,457,219	105.7	100.0	計	1,325,176,000	1,204,577,044	0	120,598,956	90.9	100.0

2. 資本的収入及び支出の状況
(収入)

区分 科目	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比	(支出)						
						科目	予算額	決算額	地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
1 資本的収入	425,509,000	422,068,400	△ 3,440,600	99.2	100.0	1 資本的支出	1,560,298,000	1,441,561,680	0	118,736,320	92.4	100.0
(1) 企業債	384,800,000	384,800,000	0	100.0	91.2	(1) 建設改良費	1,116,164,000	1,027,428,300	0	88,735,700	92.0	71.3
(2) 出資金	0	0	0	—	0	(2) 企業債償還金	414,134,000	414,133,380	0	620	100.0	28.7
(3) 負担金	40,709,000	37,268,400	△ 3,440,600	91.5	8.8	(3) 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0
(4) 補助金	0	0	0	—	0							
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	—	0							

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

区分 科目	3年度			2年度			元年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
(水道事業収益)	1,394,225,197	100.0	101.2	1,377,094,522	100.0	101.4	1,357,615,071	100.0	98.9
営業収益	1,249,968,433	89.6	101.2	1,235,340,778	89.7	100.9	1,223,767,917	90.2	98.1
給水収益	1,185,593,094	85.0	99.8	1,188,103,236	86.3	100.6	1,181,513,187	87.0	98.2
受託工事収益	36,008,339	2.6	335.0	10,749,042	0.8	92.1	11,668,230	0.9	76.6
加入金	26,340,000	1.9	76.5	34,450,000	2.5	121.5	28,350,000	2.1	104.5
その他営業収益	2,027,000	0.1	99.4	2,038,500	0.1	91.1	2,236,500	0.2	94.7
営業外収益	143,234,071	10.3	101.0	141,751,644	10.3	110.8	127,979,640	9.4	103.0
受取利息及び配当金	67,278	0.0	29.0	232,153	0.0	356.9	65,039	0.0	162.5
賃貸料	18,579,530	1.3	99.7	18,634,156	1.4	103.6	17,989,287	1.3	92.7
負担金	19,640,258	1.4	103.0	19,072,027	1.4	102.4	18,619,611	1.4	106.9
長期前受金戻入	99,901,182	7.2	102.0	97,950,263	7.1	123.3	79,428,274	5.9	102.1
雑収益	5,045,823	0.4	86.1	5,863,045	0.4	49.4	11,877,429	0.9	124.0
特別利益	1,022,693	0.1	48,699.7	2,100	0.0	0.0	5,867,514	0.4	621.3
固定資産売却益	10,071	0.0	皆増	0	0	皆減	5,808,524	0.4	皆増
過年度損益修正益	1,012,622	0.1	48,220.1	2,100	0.0	3.6	58,990	0.0	6.2
(水道事業費用)	1,168,021,786	100.0	103.1	1,132,407,571	100.0	102.2	1,108,060,113	100.0	100.6
営業費用	1,084,040,352	92.8	104.3	1,039,634,280	91.8	104.4	995,465,371	89.8	101.3
原水及び浄水費	235,268,657	20.1	104.3	225,662,676	19.9	95.2	237,129,833	21.4	95.2
配水及び給水費	145,580,256	12.5	98.4	147,938,352	13.1	108.9	135,878,127	12.3	104.3
受託給水工事費	52,518,790	4.5	154.2	34,057,000	3.0	127.0	26,810,568	2.4	87.8
業務費	56,957,333	4.9	99.9	56,989,991	5.0	98.2	58,054,650	5.2	110.9
総係費	63,404,589	5.4	105.3	60,204,299	5.3	103.9	57,938,031	5.2	94.9
減価償却費	525,347,422	45.0	102.5	512,648,942	45.3	109.9	466,497,292	42.1	101.7
資産減耗費	4,963,305	0.4	232.7	2,133,020	0.2	16.2	13,156,870	1.2	2,874.1
その他営業費用	0	0	—	0	0	—	0	0	—
営業外費用	83,698,448	7.2	90.9	92,128,139	8.1	82.0	112,376,020	10.2	95.4
支払利息及び企業債取扱諸費	83,410,729	7.2	90.7	91,997,440	8.1	91.6	100,393,778	9.1	92.8
雑支出	287,719	0.0	220.1	130,699	0.0	1.1	11,982,242	1.1	123.5
特別損失	282,986	0.0	43.9	645,152	0.1	295.0	218,722	0.0	31.4
固定資産売却損	0	0	—	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	282,986	0.0	43.9	645,152	0.1	295.0	218,722	0.0	31.4
その他特別損失	0	0	—	0	0	—	0	0	—
(当年度純利益)	226,203,411		92.4	244,686,951		98.0	249,554,958		91.7
前年度繰越利益剰余金	0		—	0		—	0		—
その他未処分利益剰余金変動額	244,686,951		98.0	249,554,958		91.7	272,217,698		108.0
当年度未処分利益剰余金	470,890,362		95.3	494,241,909		94.7	521,772,656		99.5

1 m³ 当 た り の 給 水 原 価 表

別表4

節別	3年度		2年度		元年度		備 考
	有収給水量		有収給水量		有収給水量		
	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
人 件 費	158,305,768	21.33	159,716,667	21.43	161,027,894	21.76	
備 消 耗 品 費	3,264,526	0.44	3,061,518	0.41	3,744,314	0.51	受託給水工事費 材料売却原価 不用品売却原価 付帯事業費 長期前受金戻入
燃 料 費	949,733	0.13	743,594	0.10	738,511	0.10	
通 信 運 搬 費	8,138,977	1.10	7,815,258	1.05	8,026,376	1.08	
委 託 料	131,488,192	17.72	121,743,332	16.33	115,256,338	15.57	
修 繕 費	43,192,532	5.82	46,174,630	6.19	41,031,912	5.54	
路 面 復 旧 費	1,820,000	0.25	11,130,000	1.49	8,160,000	1.10	※ 補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が26年度の会計制度の見直しで変更されたため減価償却費は長期前受金戻入額を差し引いている。
動 力 費	80,065,524	10.79	78,962,717	10.59	88,981,270	12.02	
薬 品 費	29,696,365	4.00	23,992,000	3.22	32,884,177	4.44	
材 料 費	1,492,810	0.20	2,339,650	0.31	661,464	0.09	$1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{原}\text{価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
保 険 料	645,891	0.09	826,323	0.11	706,410	0.10	
※減 価 償 却 費	425,446,240	57.32	414,698,679	55.63	387,069,018	52.30	
支 払 利 息	83,410,729	11.24	91,997,440	12.34	100,393,778	13.56	$1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{販}\text{売}\text{価}\text{格} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
そ の 他 の 経 費	47,401,541	6.39	36,553,348	4.90	52,921,087	7.15	
合 計	1,015,318,828	136.79	999,755,156	134.12	1,001,602,549	135.33	
1 m ³ 当 たり 原 価 (給水原価) ①		136.79		134.12		135.33	
1 m ³ 当 たり 販 売 価 格 (供給単価) ②		159.73		159.39		159.63	
1 m ³ 当 たり の 利 益 ② - ①		22.93		25.26		24.30	

別表5

<経営指標の推移>

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	119.31	121.68	122.02	124.72	121.87
料金回収率	116.77	118.84	117.96	121.31	116.63
有形固定資産減価償却率	52.03	52.40	50.85	49.61	48.20
管路経年化率	3.56	3.57	2.49	0.62	0.64
管路更新率	0.25	0.43	0.52	0.54	0.37

◆経常収支比率 算出式=(経常収益)/(経常経費)×100

※ 給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、健全経営の水準は100%とされています。

◆料金回収率 算出式=(給水収益)/(費用合計-長期前受金戻入)×100

※ 給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況は100%とされています。

◆有形固定資産減価償却率

算出式=(有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

※ 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。

◆管路経年化率 算出式=(法定耐用年数を経過した管路延長)/(管路延長)×100

※ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。

◆管路更新率 算出式=(当該年度に更新した管路延長)/(管路延長)×100

※ 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。

◎総収支比率

$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	区分	3年度	2年度	元年度
	比率	119.4%	121.6%	122.5%

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

◎営業収支比率

$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	区分	3年度	2年度	元年度
	比率	117.7%	121.8%	125.1%

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

<キャッシュ・フロー計算書の読み方の例>

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	+	- (△)	- (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良い経営状態にあると考えられる。
パターン2	+	- (△)	+	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	- (△)	+	- (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。
パターン4	+	+	- (△)	現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。